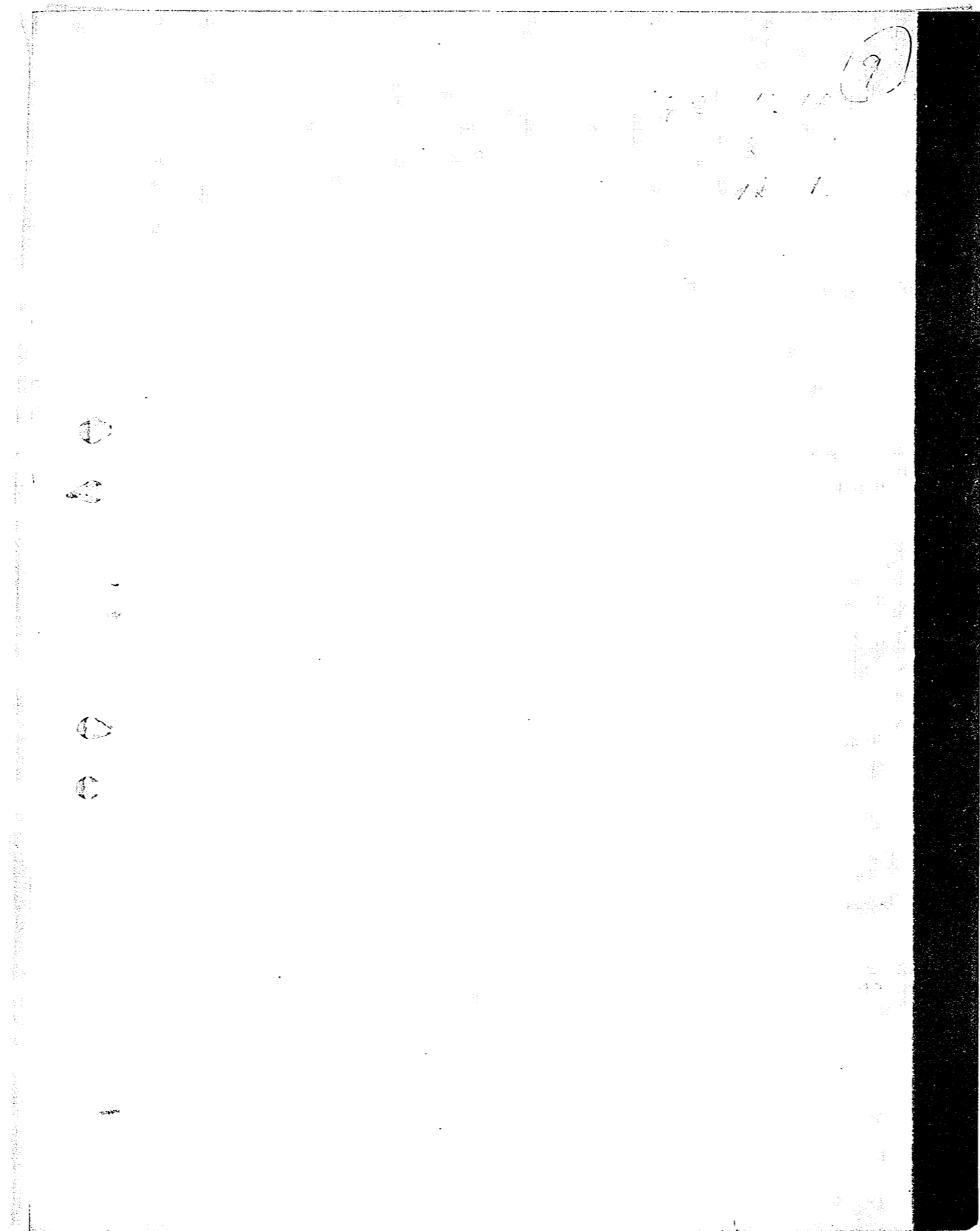


琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府
援助予算（昭和46、昭和47年度）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43560

新報



19

1

e

e

e

e

政策生かせるぬ予算案

政府 対策に苦慮 自民 徹底的に追及の構え

財政省は、昨年度予算案の執行状況を踏まえ、本年度予算案の編成に苦慮している。特に、地方交付税の削減と、社会福祉の充実との両立が、最大の課題となっている。自民党は、この削減を徹底的に追及する構えを示している。

財政省は、本年度予算案の編成に苦慮している。特に、地方交付税の削減と、社会福祉の充実との両立が、最大の課題となっている。自民党は、この削減を徹底的に追及する構えを示している。

市町村 交付税も交付されぬ

市町村の交付税も削減される見込みである。これは、地方自治体の財政に大きな打撃を与えることになる。市町村は、この削減に強く反対している。

市町村の交付税も削減される見込みである。これは、地方自治体の財政に大きな打撃を与えることになる。市町村は、この削減に強く反対している。

単独事業費がゼロ 政府 与党 抜本的な対策必要

単独事業費がゼロになる見込みである。これは、政府と与党が抜本的な対策を講じる必要があることを示している。単独事業費の削減は、社会福祉の充実を阻害する恐れがある。

単独事業費がゼロになる見込みである。これは、政府と与党が抜本的な対策を講じる必要があることを示している。単独事業費の削減は、社会福祉の充実を阻害する恐れがある。

財政省は、本年度予算案の編成に苦慮している。特に、地方交付税の削減と、社会福祉の充実との両立が、最大の課題となっている。自民党は、この削減を徹底的に追及する構えを示している。

財政省は、本年度予算案の編成に苦慮している。特に、地方交付税の削減と、社会福祉の充実との両立が、最大の課題となっている。自民党は、この削減を徹底的に追及する構えを示している。

市町村の交付税も削減される見込みである。これは、地方自治体の財政に大きな打撃を与えることになる。市町村は、この削減に強く反対している。

市町村の交付税も削減される見込みである。これは、地方自治体の財政に大きな打撃を与えることになる。市町村は、この削減に強く反対している。

単独事業費がゼロになる見込みである。これは、政府と与党が抜本的な対策を講じる必要があることを示している。単独事業費の削減は、社会福祉の充実を阻害する恐れがある。

単独事業費がゼロになる見込みである。これは、政府と与党が抜本的な対策を講じる必要があることを示している。単独事業費の削減は、社会福祉の充実を阻害する恐れがある。

布令税法の改廃に難色

沖繩側の税引き上げを

同委
米税



米税同盟会委員十七日午二時に、米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中

米税同盟会委員十七日午二時に、米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。

米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。

明年度予算案

来週中にまとめる

硬直化 借り入れ財源で打開

行政府、与党は、十六日午後の土佐府補助が八割のひきまを、次回は、米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。

米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。

米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。

米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。

米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。

米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。米民政府側は、米税法の改廃問題で平行線をたどる米税同盟会委員十七日開会中。

信頼できる 高性能 日立バッテリー 沖縄タイキインダストリー

信頼できる 高性能 日立バッテリー 沖縄タイキインダストリー

信頼できる 高性能 日立バッテリー 沖縄タイキインダストリー

信頼できる 高性能 日立バッテリー 沖縄タイキインダストリー

米側は増税を提案

布令税法廃止もの別れ

琉米税制委

米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。

米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。

米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。

米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。

布令税法の改廃問題暗礁に 民政府側が難色

行政 増収分を予算化のハラ

米琉合同税制委員が十二日、米側から米政府に提出した「米琉合同税制改廃問題」に関する報告書に、米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。

米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。

米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。米側は増税を提案する。布令税法の改廃問題を検討する。

沖繩援助を改善

布令やめ自主財源増

政府検討

政府は、本年度以降の沖繩援助事業を、たゞ多量に援助するのではなく、援助が効果的であると予想される分野について、琉球政府の自主財源でこのため毎月琉球立法院で予算を大綱に示すことを求め、抜算が成立したあと、たゞに日本本府に改善する方向で検討をほし、琉球省で改善案を協議する。政府の財政技術面での援助を徹底させた。これは琉球政府が七年度として、布令の改訂や交付金削減を断念したため、財源確保から「財源不足に陥る」という異常な財源を、本年度以降、米側自主財源の確保については、四

十四年度予算で千億円の国政運営の目標を新設したが、本年度はこれを大幅増額するか、または本府の交付金削減を断念すること、が現在、検討されている。だが交付金削減の断念には、沖縄住民が国費を払っていないことや、交付金削減の前提となる琉球財政の健全な状態が困難という行政上の難点が指摘されている。

沖繩援助30%ふやす 来年度430億円以上に 大蔵省の意向

大蔵省は一九七三年の沖繩復興一極化の意向を固めた。このため、先づ沖繩復興出願四、五割は本年度の一般会計に充て、来年度の沖繩一、二分六十億、財政投融資分七、八分六十億に充て、計三、四百億に達する。大蔵省は、沖繩復興出願の増加に伴って、生活水準の格差を是正する。また、沖繩復興大綱の作成と関係して、生活水準の格差を是正する。

来年度予算要求(琉球合年度)は、七月十七日、五月六月で、一般計分五百億、財政投融資分百七十億が編成されておる。このうち、沖繩復興に充てられた予算は、前年度の沖繩復興に充てられた予算の二割に達する。これは、前年度の沖繩復興に充てられた予算が、前年度の沖繩復興に充てられた予算の二割に達する。これは、前年度の沖繩復興に充てられた予算が、前年度の沖繩復興に充てられた予算の二割に達する。

大蔵省は、沖繩復興出願の増加に伴って、生活水準の格差を是正する。また、沖繩復興大綱の作成と関係して、生活水準の格差を是正する。これは、前年度の沖繩復興に充てられた予算が、前年度の沖繩復興に充てられた予算の二割に達する。

Japan's Ryukyu Aid To Top ¥60 Billion

Share Cost Of Gas Route

The United States approved Tuesday at the 21st meeting of the Japan-U.S. Consultative Committee on Okinawa held at the Foreign Ministry, Japan's financial assistance to the islands in fiscal 1971 amounting to ¥60,020,165,000 (\$166,722,681), the Foreign Ministry announced.

The meeting was attended by Foreign Minister Kiichi Aichi, Sadanori Yamanaka, director general of the Prime Minister's Office, and Bunroku Yoshino, director general of the American Affairs Bureau of the Foreign Ministry, among others.

The U.S. delegates to the meeting included Ambassador Armin H. Meyer, Richard L. Snelder, minister at the U.S. Embassy, and Robert A. Fea-

rey, civil administrator at the U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands.

Japan's financial assistance to be disbursed in the Ryukyu Government's fiscal year 1972 beginning July 1, 1971 reached about twice as much as that of the previous year.

During the meeting, the plan had been worked out by "fully" taking into consideration a U.S. Government proposal on the matter. The U.S. proposal had been presented to the Japanese Government last autumn upon the request of the Ryukyu Government.

The Japanese officials, in the course of the meeting, requested that the U.S. continue to extend financial assistance to the islands "as much as possible."

Government leaders Tuesday decided that Japan should bear half the cost of road construction if the transfer of U.S. military gas weapons in Okinawa should be carried out through a new route.

If a new gas transport route is built between the Chibana ammunition depot and the Tengan Pier, the project is expected to cost ¥100 million to ¥150 million, according to Sadanori Yamanaka, director general of the Prime Minister's Office.

The decision was made at a meeting of Prime Minister Eisaku Sato, Finance Minister Takeo Fukuda, Chief Cabinet Secretary Shigeru Hori, Foreign Minister Kiichi Aichi and Yamanaka.

Yamanaka returned Monday from Okinawa, where he had conferred with Lt. Gen. James B. Lampert, U.S. High Commissioner for the Ryukyus, and other leaders to discuss problems involved in the U.S. gas removal plan.

Yamanaka reported to Sato and other conferees that he had obtained a promise from Lampert that the U.S. military authorities in Okinawa would cooperate with Japan in building a new route for shipment of poison gas.

He quoted Lampert as saying that the U.S. authorities were ready to do so if the Ryukyu Government, with the understanding of the towns, villages, landowners and residents involved, could draw a new route for gas transport.

Yamanaka said that the Government and the U.S. military authorities in Okinawa should equally share the construction costs. Fukuda said he had no objection to Yamanaka's proposition.